

地球温暖化対策ビジネス事業者概要説明書

1 地球温暖化対策ビジネス事業者の名称等

(1) 地球温暖化対策ビジネス事業者の名称等

事業者の名称	日本環境技研株式会社
主たる事務所の所在地	東京都新宿区西早稲田2丁目21番16号 高田馬場EKKビル

(2) 地球温暖化対策技術者等の氏名等

ア 地球温暖化対策監理技術者の氏名等

地球温暖化対策監理技術者氏名	大澤 章二	所属	理事 技師長	
地球温暖化対策管理者講習会 修了者番号	第1015108号		受講日	平成22年11月18日
保有資格	<input checked="" type="checkbox"/> 一級建築士	取得年月日	昭和51年 3月10日	
	<input type="checkbox"/> 技術士 部門名()	取得年月日	年 月 日	
	<input type="checkbox"/> エネルギー管理士	取得年月日	年 月 日	
	<input checked="" type="checkbox"/> 建築設備士	取得年月日	平成元年 1月26日	
省エネルギー診断業務等の経験年数	35年			
	地球温暖化対策に関する経験の概要 1.省エネルギー診断業務:工場、大学施設他 2.ESCO事業及びPFIサポート事業:浄水場のPFI技術アドバイザー事業 3.その他、設備設計業務:地域冷暖房施設の基本設計、実施設計及び設計管理・監督業務			

イ 地球温暖化対策技術者の氏名等

地球温暖化対策技術者氏名	桑原 淳	所属	都市環境企画部	
地球温暖化対策管理者講習会 修了者番号	第1015107号		受講日	平成 22年11月18日
保有資格	<input checked="" type="checkbox"/> 一級建築士	取得年月日	平成 8年 2月 8日	
	<input type="checkbox"/> 技術士 部門名()	取得年月日	年 月 日	
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー管理士	取得年月日	平成 18年 8月17日	
	<input type="checkbox"/> 建築設備士	取得年月日	年 月 日	
省エネルギー診断業務等の経験年数	22年			
	地球温暖化対策に関する経験の概要 1.省エネルギー診断業務:工場、大学施設他 2.ESCO事業及びPFIサポート事業:庁舎のESCOサポート事業、浄水場のPFI技術アドバイザー事業 3.その他、設備設計業務:地域冷暖房施設、事務所、大学施設、工場等のエネルギー設備の基本設計、実施設計			

(3) 担当部署

名称	取締役 都市環境企画部長 桑原 淳		
連絡先	電話番号	03-5272-9401	
	ファクシミリ番号	03-5272-9409	
	電子メールアドレス	kuwahara@jes-corp.co.jp	

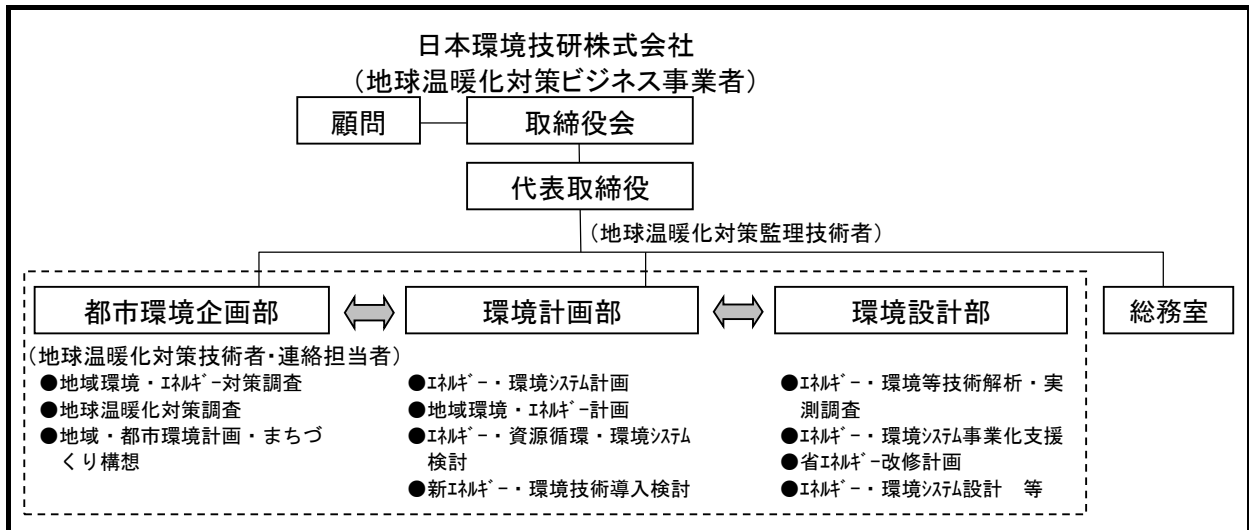
2 地球温暖化対策に係る事業の推進体制等

(1) 地球温暖化対策に係る事業に関する基本方針

地球環境問題などを背景に、建築物や地域の省エネルギー対策や新エネルギー導入、資源の循環利用、それに伴うCO2削減などに向けた取り組みがますます重要になっている。当社は、創造と普及を行動基盤として21世紀の快適な都市環境の創造にむけた総合的な省エネ・省資源ソリューション業務に取り組んでおり、今後も住宅・建築物や都市基盤施設の省エネルギー化や新エネルギー導入に向けた調査・計画から、詳細設計・工事監理まで幅広いサービスを提供する。さらに、東京都の環境確保条例に基づく「地球温暖化対策事業者」制度を通じて、各ユーザーさらには東京都が直面する地域環境や地球環境問題の改善に貢献していきたい。

(2) 地球温暖化対策に係る事業の推進体制について(関連会社の体制も含めて記載できる。)

ア 推進体制図



イ 技術者の規模

資格名		地球温暖化対策 ビジネス事業者	関連会社	合計	備考	
有資格者数	一級建築士	5		5		
	技術士	建設	それぞれ、総合 技術監理部門 を含む。			
		電気電子				
		機械				
		衛生工学				
		環境				
	エネルギー管理士	1		1		
	建築設備士	1		1		
	一級施工 管理技士	建築				
		電気工事	2		2	
管工事		4		4		
技術者の人数 (上記資格を1つ以上有している技術者の数)		8		8		

3 地球温暖化対策に係る事業の業務実績(更新時)

平成 23 年度

	前年の実績件数	概要
省エネルギー診断業務	地域冷暖房プラント 2施設	省エネ診断調査委託業務として、次の実績がある。 1. A地域冷暖房プラントの省エネ改修提案(エネルギー効率向上策検討及び基本計画の策定:熱供給システムのエネルギー効率の確認、プラント冷熱製造量・冷温熱源機器の稼働状況・各種補機動力・熱ロス等の調査→熱供給システム全体における更新計画の検討(エネルギー効率及び省エネルギー効率・二酸化炭素排出量の検討等)(C社:H21.9～H22.10) 2. B地域冷暖房プラントの現状の熱負荷を診断し、分散型電源と再生可能エネルギーを導入した場合の熱源ベストミックス方式の省エネルギー性、省CO2性の検討。将来の需要想定に関しては熱需要増、熱需要減、現状の3ケースを想定(D社:H21.11～H22.2)
E S C O 事業		
地球温暖化対策計画書提出事業者*からのテクニカルアドバイザーの受託		
その他		1. 住棟改修に伴うCO2排出量算定検討業務(H団地)(U社:H21.6～H21.8) 2. 学校への太陽光発電の実績データ解析(5件:H21.8～H22.3) 3. エコキュート運転実績データ分析(E社:H21.10～H22.3)

*地球温暖化対策計画書提出事業者 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)第6条第5項の規定により、地球温暖化対策計画書を提出した事業者をいう。